

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

【会社名】 J B C Cホールディングス株式会社

【英訳名】 JBCC Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東上 征司

【本店の所在の場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号
（ニッセイアロマスクエア）

【電話番号】 03(5714)5171（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務担当 高橋 保時

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号
（ニッセイアロマスクエア）

【電話番号】 03(5714)5171（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務担当 高橋 保時

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	13,687	13,874	55,934
経常利益 (百万円)	855	1,055	3,227
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	583	724	2,245
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	534	658	2,085
純資産額 (百万円)	17,749	18,173	18,016
総資産額 (百万円)	32,982	31,296	33,259
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	36.21	46.35	140.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	58.1	54.2

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、コロナ禍を乗り越えて経済社会活動の正常化が進み景気の持ち直しの動きがみられましたが、ウクライナ情勢の長期化や資源価格の高騰等により、引き続き先行きは不透明な状況となっております。

このような中、当社グループでは、お客様企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の実現に向け、経営課題を解決するための提案活動を強力に推進いたしました。とりわけ注力分野である超高速開発（アジャイル開発、クラウドネイティブ開発など新しい手法によるシステム開発）、クラウド、セキュリティ及びクラウド連携プラットフォームといった高付加価値ソリューションを中心に事業展開を進めております。

5月から6月にかけて、オンラインイベント「HARMONIZE Days 春～事例から学ぶデジタル変革の秘訣～」を開催。お客様の価値創造、基幹システム刷新・構築、業務改革、働く場所の多様化といったテーマに沿ってオンラインでプレゼンテーションや事例紹介を行い数多くのお客様に参加いただき案件獲得に繋がりました。

当第1四半期連結累計期間においては、上記注力分野が着実に伸長し、事業構造変革がさらに進捗したことにより、売上高は前年同期に対し増収に転じ、利益についても付加価値ビジネスへのシフトとストックの積み上がりが奏功し大きく増益となりました。また、当第1四半期連結累計期間における超高速開発の受注、クラウド及びセキュリティのストックの確保高（新規受注）は、過去最高となっております。

この結果、売上高13,874百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益1,005百万円（前年同期比24.5%増）、経常利益1,055百万円（前年同期比23.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益724百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

【情報ソリューション】

情報ソリューション分野では、超高速開発、クラウド、セキュリティを中心に企業の情報システムの構築及び運用・保守サービスなどを行っており、システム開発（SI）、サービス及びシステムに分類しております。

システム開発（SI）については、従来型開発から付加価値の高い超高速開発へのシフトが着実に進捗し、超高速開発の売上高は1,940百万円（対前年同期比41.3%増）となり、SI全体の売上高に占める超高速開発の割合は49.6%にまで高まりました。また、これまで進めてきたアセット化（部品化）も寄与し、SIの売上総利益率は5.4ポイント向上し37.5%となっております。

サービスについては、引き続きテレワーク環境や業務のデジタル化のニーズに加え、セキュリティインシデントへの対応ニーズも増加。注力分野であるクラウドやセキュリティを中心に順調に伸長を続けております。

クラウドサービスでは、DXを推進する為のインフラ整備需要も多く、当社独自のワークショップやクリニックを積極的に展開し価値訴求を行っております。従来のDXワークショップ（注1）に加え、複数のワークショップを統合したクラウドデザインワークショップを実施し、お客様の課題整理から導入計画までを明確にすることにより、案件の大型化にも繋がっております。クラウドのストック売上は1,062百万円（対前年同期比61.3%増）となりました。

なお、IaaS及びSaaSにおけるこれら一連の取り組みと実績が評価され、当社グループの中核事業会社であるJ B C C株式会社は「Microsoft Japan Partner of the Year 2022」において、Solution Assessmentsアワード（Microsoft Azure関連）及びEmployee Experienceアワード（M365関連）をダブル受賞いたしました。

セキュリティサービスでは、サイバー攻撃によるセキュリティインシデント対応の重要性をお客様に訴求し、エンドポイントセキュリティ（注2）が大きく伸長しました。また、テレワーク環境強化のための、Webセキュリティやモバイルセキュリティ、お客様システムのクラウドシフトに伴うクラウドセキュリティ等、セキュリティ分野のビジネス全体が順調に伸長し、セキュリティのストック売上は840百万円（対前年同期比47.3%増）となりました。

システムについては、お客様のクラウド利用へのシフトが進んでいることもあり、売上高は減少いたしました。

以上の結果、情報ソリューションの売上高は、13,373百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

【製品開発製造】

製品開発製造分野では、当社グループ独自のソフトウェア、クラウドサービス及びプリンター等の情報機器の開発・製造・販売を行っております。

ソフトウェアについては、戦略商品であるクラウド連携プラットフォーム「Qanat Universe」（注3）が着実に伸びてきております。従来のSaaS間のデータ連携の営業強化に加え、各種IoTデバイスや高性能スキャナーとの新規連携ソリューションへの対応も進めており、累計契約本数は1,127本（対前年同期比431.6%増）となりました。また、生産管理パッケージであるR-PiCSについても、既存受注案件に加え、新規案件並びにバージョンアップビジネス獲得もあり、堅調に推移しております。

以上の結果、製品開発製造の売上高は501百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

以上の事業分野別の売上及び売上総利益の状況は、以下の通りであります。

[事業分野別の状況]

(単位：百万円)

			2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	前年同期比
情報ソリューション	SI	売上高	3,680	3,908	+6.2%
		売上総利益	1,182	1,464	+23.8%
		%	32.1%	37.5%	
	サービス	売上高	6,243	6,716	+7.6%
		売上総利益	1,959	2,069	+5.7%
		%	31.4%	30.8%	
	システム	売上高	3,277	2,748	16.2%
		売上総利益	760	565	25.6%
		%	23.2%	20.6%	
	合計	売上高	13,201	13,373	+1.3%
		売上総利益	3,902	4,100	+5.1%
		%	29.6%	30.7%	
製品開発製造	売上高	485	501	+3.2%	
	売上総利益	296	315	+6.3%	
	%	61.0%	62.8%		
合計	売上高	13,687	13,874	+1.4%	
	売上総利益	4,199	4,415	+5.2%	
	%	30.7%	31.8%		

(注1)「DXワークショップ」とは、経理財務、人事総務、業務や営業といった現業部門(LOB:Line Of Business)に対し、お客様との双方向のディスカッションを通じて、業務課題やニーズを整理し、個々の企業に合わせた"デジタルトランスフォーメーション(DX)の実現"に向けてのロードマップ策定や具体的なアクション項目を明確にする手法のこと。

(注2)エンドポイントセキュリティとは、ネットワークに接続されている端末機器(PC、タブレット、スマートフォン等)に対するサイバー攻撃から守るセキュリティ対策のこと。近年、働き方改革の一環として在宅勤務等のテレワークが進み、社外から社内ネットワークへ接続する機会が増え、ウイルス感染した端末機器による社内ネットワークへの拡散事例も増えているため、このエンドポイントを守るセキュリティ対策の需要が高まっている。

(注3)「Qanat Universe」とは、基幹/業務システムやクラウドのサービス、PC、モバイルの他、IoTデバイスなど、社内(オンプレミス)、クラウド上の様々なシステムやサービスをシームレスにつなぐ、当社グループのJ B アドバンスド・テクノロジー株式会社が開発・販売するクラウド連携プラットフォームのこと。「Qanat Universe」を利用することで、利用者は接続先を意識せず、素早く、低コストでシステムの連携と業務の自動化が実現できるようになるため、ソフトウェアメーカーに自社製品との連携プラットフォームとして採用されている。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,963百万円減少し、31,296百万円となりました。これは主に確定拠出年金制度への完全移行に伴い移管金の払込みを行っていることから現金及び預金が1,622百万円、商品及び製品が253百万円、政策保有株式の売却等により投資有価証券が162百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,120百万円減少し、13,122百万円となりました。これは主に流動負債のうちその他に含まれている契約負債が507百万円、同じくその他に含まれている預り金が778百万円増加した一方、賞与支払いにより未払費用が1,925百万円、確定拠出年金制度への完全移行に伴い移管金の払込みを行っていることから固定負債のうちその他に含まれている長期未払金が1,333百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ156百万円増加し、18,173百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により724百万円増加したことなどによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は79百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,773,743	17,773,743	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	17,773,743	17,773,743	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	17,773	-	4,713	-	4,786

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,113,600	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,637,400	156,374	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 22,743	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,773,743	-	-
総株主の議決権	-	156,374	-

(注)1 「単元未満株式数」には当社所有の自己株式64株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J B C Cホールディングス株式会社	東京都大田区蒲田五丁目 37-1 ニッセイアロマ スクエア	2,113,600	-	2,113,600	11.89
計	-	2,113,600	-	2,113,600	11.89

(注)2022年4月1日から2022年6月30日までの間に、21,931株の譲渡制限付株式の無償取得を実施し、2022年6月30日現在、当社が保有する自己株式数は、単元未満株式数も含め2,135,595株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,111	10,488
受取手形、売掛金及び契約資産	10,347	10,297
商品及び製品	1,157	903
原材料及び貯蔵品	254	284
その他	1,824	2,039
貸倒引当金	98	99
流動資産合計	25,596	23,915
固定資産		
有形固定資産	1,095	1,023
無形固定資産	531	511
投資その他の資産		
投資有価証券	2,690	2,528
その他	3,389	3,362
貸倒引当金	44	44
投資その他の資産合計	6,036	5,845
固定資産合計	7,663	7,380
資産合計	33,259	31,296
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,720	3,530
短期借入金	210	-
未払費用	4,318	2,393
未払法人税等	315	363
受注損失引当金	1	0
その他	4,815	6,355
流動負債合計	13,381	12,642
固定負債		
退職給付に係る負債	7	2
資産除去債務	245	245
その他	1,608	231
固定負債合計	1,861	480
負債合計	15,243	13,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,713	4,713
資本剰余金	4,980	4,980
利益剰余金	10,424	10,648
自己株式	2,750	2,750
株主資本合計	17,368	17,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652	578
為替換算調整勘定	2	1
退職給付に係る調整累計額	2	1
その他の包括利益累計額合計	647	581
非支配株主持分	-	-
純資産合計	18,016	18,173
負債純資産合計	33,259	31,296

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	13,687	13,874
売上原価	9,488	9,459
売上総利益	4,199	4,415
販売費及び一般管理費	3,391	3,409
営業利益	807	1,005
営業外収益		
受取配当金	30	29
受取保険料	26	18
その他	10	30
営業外収益合計	67	79
営業外費用		
支払利息	4	3
持分法による投資損失	2	21
為替差損	8	-
その他	3	5
営業外費用合計	19	29
経常利益	855	1,055
特別利益		
投資有価証券売却益	-	15
特別利益合計	-	15
税金等調整前四半期純利益	855	1,070
法人税等	270	345
四半期純利益	585	724
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	583	724

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	585	724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	74
為替換算調整勘定	18	3
退職給付に係る調整額	4	3
その他の包括利益合計	50	66
四半期包括利益	534	658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	532	658
非支配株主に係る四半期包括利益	1	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の影響)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	124百万円	110百万円
のれんの償却額	8	8

(株主資本等関係)

・前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	386	24.00	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 取締役会	普通株式	501	32.00	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

. 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報ソリューション	製品開発製造	計		
主要な財又はサービス					
S I	3,680	-	3,680	-	3,680
サービス	6,243	-	6,243	-	6,243
システム	3,277	-	3,277	-	3,277
製品開発製造	-	485	485	-	485
売上高合計	13,201	485	13,687	-	13,687
顧客との契約から生じる収益	13,201	485	13,687	-	13,687
その他の収益	-	-	-	-	-
売上高					
外部顧客への売上高	13,201	485	13,687	-	13,687
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	160	191	191	-
計	13,232	646	13,878	191	13,687
セグメント利益	1,071	12	1,083	275	807

(注)1. セグメント利益の調整額 275百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 276百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 主要な財又はサービスの内容は下記の通りです。

S I...当社グループ独自の開発手法「JBアジャイル」を取り入れた超高速開発を中心としたシステム開発
 サービス...クラウドやセキュリティサービスを中心としたITシステムの構築・運用・保守サービス
 システム...ハードウェア及びソフトウェアの販売
 製品開発製造...クラウド連携プラットフォーム等、独自のソフトウェアや生産管理システムの開発・提供及びプリンター等各種ハードウェアの製造・販売

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報ソリューション	製品開発製造	計		
主要な財又はサービス					
S I	3,908	-	3,908	-	3,908
サービス	6,716	-	6,716	-	6,716
システム	2,748	-	2,748	-	2,748
製品開発製造	-	501	501	-	501
売上高合計	13,373	501	13,874	-	13,874
顧客との契約から生じる収益	13,373	501	13,874	-	13,874
その他の収益	-	-	-	-	-
売上高					
外部顧客への売上高	13,373	501	13,874	-	13,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	173	206	206	-
計	13,406	674	14,081	206	13,874
セグメント利益	1,257	22	1,280	274	1,005

(注)1. セグメント利益の調整額 274百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 273百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 主要な財又はサービスの内容は下記の通りです。

S I...当社グループ独自の開発手法「JBアジャイル」を取り入れた超高速開発を中心としたシステム開発
 サービス...クラウドやセキュリティサービスを中心としたITシステムの構築・運用・保守サービス
 システム...ハードウェア及びソフトウェアの販売
 製品開発製造...クラウド連携プラットフォーム等、独自のソフトウェアや生産管理システムの開発・提供及びプリンター等各種ハードウェアの製造・販売

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円21銭	46円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	583	724
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	583	724
普通株式の期中平均株式数(株)	16,103,799	15,639,084

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年5月27日開催の取締役会において、2022年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	501百万円
1株当たりの金額	32円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月22日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

J B C Cホールディングス株式会社
取締役会 御 中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 名 谷 寛 昌

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。